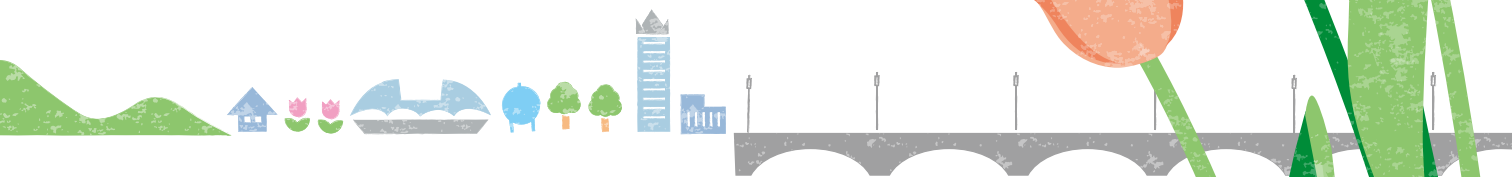
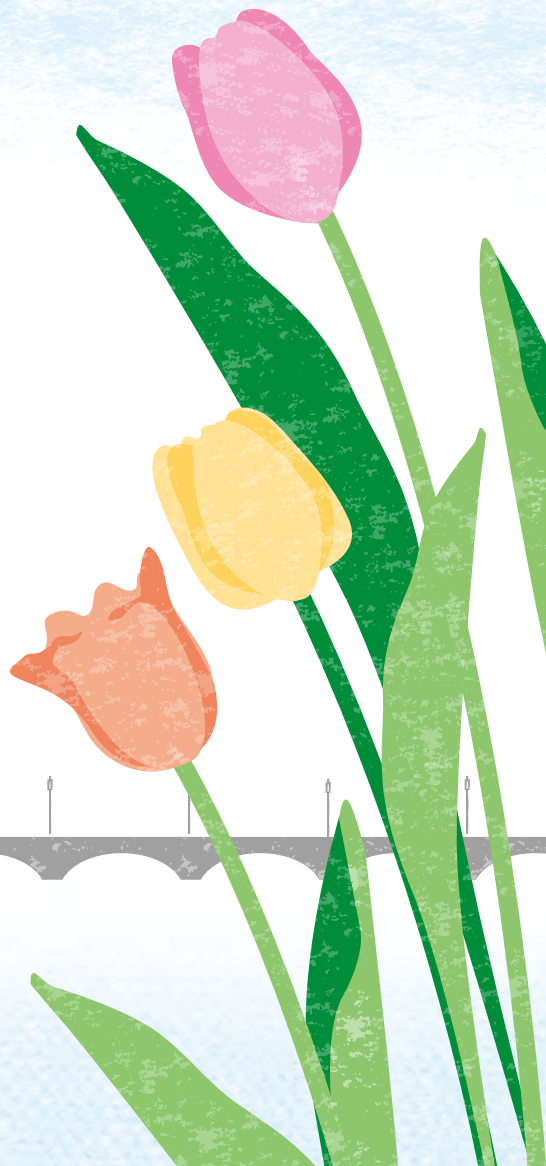


DAISHI REPORT mini

平成28年度 決算情報

第四銀行 ミニディスクロージャー誌

(兼 営業のご報告)



第四銀行

Contents

- 01 - ごあいさつ
- 02 - 中期経営計画
- 03 - トピックス
- 05 - 地方創生・地域活性化
- 07 - だいのCSR
- 09 - 損益・預金・貸出金の状況
- 10 - 健全性の状況
- 11 - 財務諸表(単体)
- 12 - 財務諸表(連結)
- 13 - 第四銀行グループの状況・役員
- 14 - 株主の皆さまへ



第四銀行 プロフィール (平成29年3月31日現在)

本店所在地 新潟市中央区東堀前通七番町 1071 番地 1

創 立 明治6年(1873年)11月

総 資 産 5兆6,352億円

資 本 金 327億円

従業員数 2,260人
(出向者を含めた従業員数 2,335人)

店 舗 網 121店舗
新潟県内 112店舗
(うち出張所5カ所、仮想店舗2店舗)
新潟県外 9店舗
上記のほか駐在員事務所1カ所(上海)

A T M 網 店舗内 111カ所(423台)
店舗外 94カ所(117台)
セブン銀行ATM 新潟県内 436カ所
全 国 21,694カ所
ローソンATM 新潟県内 148カ所
全 国 11,874カ所
イーネットATM 新潟県内 107カ所
全 国 13,499カ所

● 本資料に掲載してある諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

ごあいさつ



取締役頭取

藤本 富士雄

平素より第四銀行グループをお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当行では、平成27年度からスタートさせた「中期経営計画『ステップアップ 2nd Stage』」において、「コンサルティング機能の進化」を最重要戦術に掲げ、地方創生への貢献を通じて、地域とともに持続的に成長していくことを目指しております。「ステップアップ 2nd Stage」の最終年度にあたる平成29年度は、その総仕上げとして、さまざまな活動に取り組んでおります。

平成29年1月4日には新システムがスタートし、順調に稼働しております。システム移行にあたりましては、ATMの休止や商品の改廃などにより、ご不便をおかけいたしました。改めまして、皆さまのご理解、ご協力に心より御礼申し上げます。

このシステム移行は出発点であり、今後はより一層、利便性の高い商品・新たな金融サービスの開発などに積極的に取り組んでまいります。

また、3月にはIT技術の活用による新たな金融サービスの実現に向けた態勢を強化するため、「ITイノベーション推進室」を設置いたしました。社会全体のデジタル化が進み、FinTechを活用した新たな決済手段が誕生するなど、金融サービスは大きく変化しています。この変化にスピード感をもって対応し、既成概念にとらわれない柔軟な発想によって、先進的で利便性の高いサービスの開発やご提供に努めてまいります。

当行は、本年4月に、株式会社北越銀行と経営統合に関する基本合意書を締結し、来年4月の持株会社設立に向けて準備を進めているところです。

両行が長年にわたり培ってきたお客さまとの信頼関係や地域への深い理解を結集させ、経営資源を強化することで、お客さまの利便性向上やお客さまの企業価値の最大化へのご支援に取り組み、地方創生、地域経済の発展への貢献を永続的に果たしてまいります。

何卒、従来にもましてご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成29年5月

中期経営計画

ステップアップ 2nd Stage

～145に向けて更なる進化～

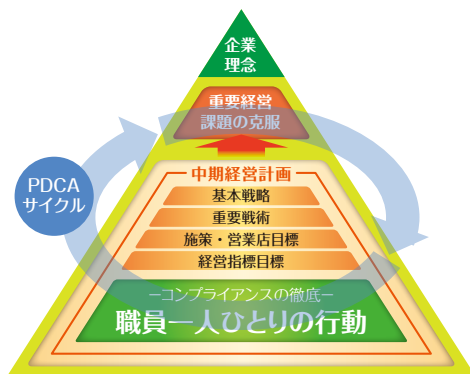
本計画では、人口減少・少子高齢化の進行や金融緩和の継続、競合の激化などの経営環境を踏まえ、前・中期経営計画「ステップアップ140」を進化させ、トップラインの改革を進めていくことを基本戦略としています。

本計画の取り組みを通じて「地域の実体経済の支えをし、地域社会とお客さまの発展に貢献する」という地方銀行としての使命を果たし、地域とともに持続的に成長していくことを目指します。

基本戦略

ステップアップ140の「進化」

- I. トップライン改革
- II. 人財力・組織力
- III. リスクマネジメント



計画期間

平成27年(2015年)4月

平成30年(2018年)3月

経営指標目標

分類	KPI: 経営指標	平成29年度(最終年度)目標
規模	総預金残高(含むNCD) (平残)	4兆6,655億円
	総貸出金残高 (平残)	3兆2,634億円
収益	コア業務純益	159億円
健全度	自己資本比率	10%台

企業理念

1. ベストバンクとして地域に貢献し、親しまれ、信頼される銀行
2. 変化に挑戦し、行動する強い銀行
3. 創造性を発揮し、活力あふれる銀行

トピックス

当行では、「地域の実体経済の下支えをし、地域社会とお客さまの発展に貢献する」という地方銀行としての使命を果たし、地域とともに持続的に成長していくことを目指してまいります。

北越銀行との経営統合

第四銀行と北越銀行は、両行株主の承認および関係当局の認可を前提に共同株式移転の方式により、平成30年4月(予定)に持株会社「第四北越フィナンシャルグループ」を設立する準備を進めています。

経営統合によりお客さまに還元される効果

- 1 経営統合によって、経営資源を強化することで、
- 2 お客さまの利便性の向上やお客さまの企業価値最大化のご支援に取り組み、
- 3 地方創生、地域経済の発展への貢献を永続的に果たしていく。

1 経営資源の強化(銀行にとっての経営統合の効果)

営業人員の増強

金融サービス力の向上

投資余力の増強

ネットワークの拡充

2 お客さまの利便性の向上やお客さまの企業価値最大化のご支援(お客さまへ還元される経営統合の効果)

金融仲介機能

情報仲介機能

コンサルティング機能

フィンテック

お客さま	具体的な統合効果
個人	・マーケット環境の変化に応じた多様な資産運用商品の拡充
	・最新のIT技術を活用した非対面チャネルや各種サービスの拡充
	・次世代への資産承継(相続関連)等への専門知識を活用したコンサルティング力の向上と支援機会の増加
	・セミナー開催等の情報提供機会の増加
法人	・フィデューシャリー・デューティー(お客さま本位の業務運営)の考え方に基づく資産運用コンサルティング体制の拡充
	・増強した営業人員や投資余力を投下することによる事業性評価に基づく最適な資金調達手法の拡充
	・資金調達のお申し込みに対する迅速なご回答等、よりきめ細かな対応力の向上
	・取引先拡充に伴う幅広いビジネスマッチング機会の増加
	・創業やお客さまの経営改善への取り組み、円滑な事業承継等のライフステージ別のご支援機会の増加
・国内外拠点や県外他行との連携、外部提携先のネットワークを活用した多様な情報のご提供機会の増加	
	・両行のシンクタンク機能等を活用した幅広い分野のコンサルティング力の向上と支援機会の増加

3 地方銀行の役割・使命 地方創生、地域経済の発展への貢献



▲「NIIGATAビジネスアイデアコンテスト」事業者部門 ▲「NIIGATAビジネスアイデアコンテスト」学生部門

▲「にいがた創業アワード」参加者による交流会

三条支店・三条東支店 移転オープン

平成29年4月17日(月)、三条支店・三条東支店は店舗内店舗方式を採用した新店舗に移転オープンしました。

お客さまの幅広い金融ニーズにワンストップで迅速に対応できるよう、新店舗に「県央ローンセンター」を併設したほか、グループ会社である「第四証券三条支店」も共同出店しています。



▲三条支店・三条東支店
移転オープン

「にいがた創業アワード」「NIIGATAビジネス アイデアコンテスト」の開催

地域の創業の活性化を目的として実施した「にいがた創業アワード」、および新しい地域ブランドの創造を目的に新潟三越伊勢丹さまと共同で実施した「NIIGATAビジネスアイデアコンテスト」の表彰式を開催しました。

開催後も、ご応募いただいたビジネスプランやアイデアに対してマーケティングや販路拡大支援などのフォローを実施し、新たなビジネスが新潟に根付き、成長していくための取り組みを行っています。



▲「にいがた創業アワード」表彰式



▲「NIIGATAビジネスアイデア
コンテスト」表彰式

群馬銀行との 「食の交流会 in TOKYO」の開催

新潟県と群馬県の観光振興を目的に、当行と群馬銀行の共催による食の交流会を、東京日本橋にある当行の展示・商談スペース「ブリッジにいがた」において開催しました。

世界遺産に「金を中心とする佐渡鉱山の遺産群」の登録を目指す新潟県と、すでに世界遺産登録されている「富岡製糸場と絹産業遺産群」を有する群馬県とが、「食」と「観光」をテーマに交流を行い、それぞれの特産品の販売や観光コンテンツを紹介しました。



▲「食の交流会 in TOKYO」

新システムの稼働開始

平成29年1月4日より、新システムがスタートし、順調に稼働しております。システム移行にあたりましては、ATMの休止や商品の改廃などにより、ご不便をおかけいたしましたでしたが、改めまして、皆さまからのご理解、ご協力を心より御礼申し上げます。

新システムを活用し、より利便性の高い商品・サービスのご提供に積極的に取り組んでまいります。

地方創生・地域活性化

第四銀行グループは、国・地方公共団体の総合戦略推進に協力し、「まち・ひと・しごと」の好循環に結びつく施策に対して、グループを挙げて積極的に取り組んでいます。

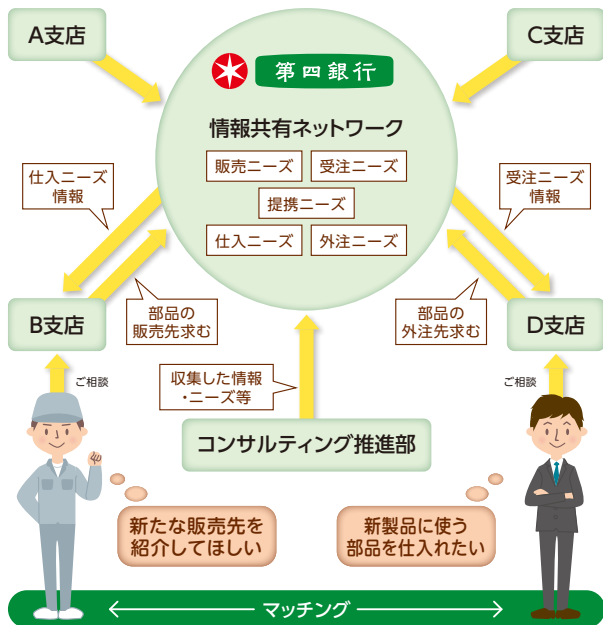
「まち・ひと・しごと」の創生

お客さまの成長・販路開拓を積極的にサポート

新潟県内で最大の店舗網を持つ地方銀行として、店舗ネットワークを活かした個別ビジネスマッチングや商談会の開催などにより、お取引先の販路拡大に向けたサポートを積極的に行っています。

お取引先のニーズにお応えするため、県内にとどまらず、県外企業とのマッチングや、海外への進出支援など、幅広くサポートしています。

【個別ビジネスマッチングのイメージ】



【ビジネスマッチング取り組み件数】





▲ビジネスマッチング商談風景



「地方創生私募債」による糸魚川市への復興支援

「糸魚川市駅北大火」からの復興支援として、糸魚川市への寄付・寄贈に限定した「地方創生私募債^{*}」を新たに取り扱い、趣旨にご賛同いただき私募債を発行した20社さまとともに、私募債発行手数料の一部を糸魚川市へ寄付しました。

※「地方創生私募債」

私募債を発行されたお客さまからいただく手数料の一部を使い、各自治体に寄付をすることで、「まち・ひと・しごと」等の地方創生への取り組みを支援する商品。平成28年度は、「ひと」の創生をテーマに、各自治体の「教育・人づくり、ワークライフバランス、若者の定着、結婚、妊娠・子育て」の取り組みを支援しました。



▲「地方創生私募債」ご案内チラシ



クラウドファンディングサービス 「にいがた、いっぽ」開設に向けた連携

当行、株式会社新潟日報社ならびにミュージックセキュリティーズ株式会社との間で購入型クラウドファンディングサービス「にいがた、いっぽ」の開設に向けた、「運営にかかわる業務連携合意書」を締結しました。この取り組みは、新潟の魅力ある事業を掘り起こし、事業のオーナーとその事業を支援したいサポーター（資金提供者）をつなぐことで、地域経済の活性化に貢献することを目的としています。当行のほか、北越銀行、大光銀行も事業の発掘に協力するなど、県内地方銀行が連携してサポートをしています。

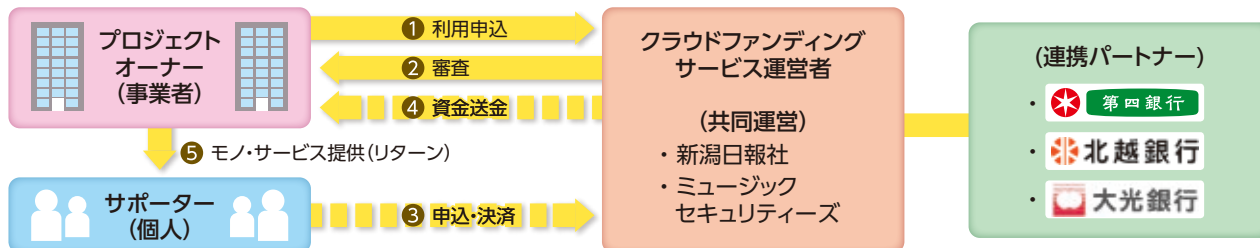
なお、本サービスの開始は平成29年5月下旬を予定しています。

※クラウドファンディングとは、インターネットを介して、プロジェクトの趣旨に賛同した複数の個人から資金を調達する仕組みです。



▲「にいがた、いっぽ」の「運営にかかわる業務連携合意書」締結式

【「にいがた、いっぽ」仕組図】



だいのCSR

これからも企業の社会的責任を着実に果たし、株主の皆さま、お客さま、地域の皆さまから信頼され、安心してお取引引きいただける銀行を目指してまいります。

文化芸術

心豊かな住みよい地域社会を目指し、さまざまな社会貢献活動を実施しています。

● だいしホール

国内外で活躍する演奏家を招き、良質な音楽を低料金でご提供する「だいしライフアップコンサート」を継続して開催しています。平成28年度は、ドイツの若手チェリストのレオナルト・エルシェンブロイヒ氏によるチェロリサイタルを新潟で初開催したほか、人気・実力ともに日本を代表するピアニストである小山 実穂恵氏によるピアノリサイタルを開催しました。

平成29年度は、10月にルービンシュタイン記念国際ピアノ・コンクールをはじめ数多くの国際コンクールの受賞歴を持つ女流ピアニストのアンナ・フェドロヴァ氏のピアノリサイタルを予定しているほか、平成30年3月には、落語家の柳家 花緑氏による当行主催事業では初となる「落語」を開催する予定です。

開催スケジュールなどは、随時、第四銀行のホームページでお知らせしています。



環境

環境負荷低減活動や環境に配慮した金融商品・サービスの提供などを積極的に展開しています。

● 環境負荷低減に向けた取り組み

環境負荷低減に向けた取り組みを積極的に展開しています。

お客さまの環境貢献に対するニーズにお応えるため、金融商品・サービスのご提供による、地域の環境保全活動などに取り組んでいます。

◆「グリーンATM」によるカーボン・オフセット実績

「グリーンATM」の利用1件につき20gのCO₂を新潟県のクレジット*1でカーボン・オフセット*2する商品で、平成29年3月末現在、県内20カ所44台で展開しています。

平成29年3月末
カーボン・オフセット実績

111t
(平成26年8月以降の累計)

◆「省エネ設備応援資金」によるカーボン・オフセット実績

事業者の皆さまの資金調達ニーズと環境貢献ニーズにお応える融資商品で、お借入額に応じて、新潟県のクレジットによるカーボン・オフセットを実施します。

平成29年3月末
カーボン・オフセット実績

937t
(平成27年6月以降の累計)

*1 「新潟県のクレジット」とは、新潟県の森林を整備することで増加する「CO₂の吸収量」をクレジット(温室効果ガス排出削減・吸収量)として県が認証したもので、企業が排出するCO₂と相殺(オフセット)し、環境活動等への活用が可能です。

*2 「カーボン・オフセット」とは、日常生活や経済活動において排出されるCO₂等の温室効果ガスについて、別の場所において認められたクレジットにより埋め合わせするという考え方です。



▲だいしアカデミー

「クッキング」



「金融」

地域社会

子どもたちの心身育成を支援するためのさまざまな活動や、地域の文化やスポーツ振興などに積極的に取り組んでいます。

● だいしアカデミー

子どもたちの心身育成を支援するため、平成25年度より「だいしアカデミー」を開校しています。

「だいしアカデミー」は、地域の子どもたちに、各分野で活躍するプロに接する機会を提供することで、学校やご家庭以外の場でも感性を育てていただくとともに、金融を身近に感じてもらう取り組みです。

平成29年度は、「金融」「科学」「美術」「クッキング」「サッカー」「バスケットボール」「野球」の各授業を開催しました。

▼「美術」



▼「サッカー」



▲「科学」



▲「バスケットボール」

● エコノミクス甲子園

平成28年12月に当行が主催した「第11回 全国高校生金融経済クイズ選手権『エコノミクス甲子園』新潟大会」において優勝した「新潟県立新潟高等学校チーム」が、平成29年2月に東京で開催された全国大会(主催：金融知力普及協会)に、新潟県代表として出場しました。新潟県代表は前回大会で全国優勝を果たし、今大会においても決勝ラウンドまで進出し、4位に輝きました。



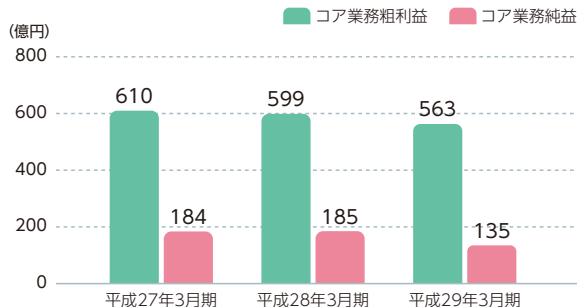
● 新潟シティマラソン

地域のスポーツ振興への取り組みの一環として、平成29年10月に開催予定の「新潟シティマラソン」に昨年に引き続き協賛します。当行の職員は「解決スピーディー's」のチーム名での参加と、ボランティア活動への参加を予定しており、地域の皆さまと一緒に「新潟シティマラソン」を盛り上げます。



損益・預金・貸出金の状況 平成28年度決算の概要

コア業務粗利益・コア業務純益



コア業務粗利益は、金利水準の低下による資金利益の減少を主な要因として、前期比36億円減益の563億円となりました。

コア業務粗利益から経費を控除したコア業務純益は、経費の増加などにより、前期比49億円減益の135億円となりました。

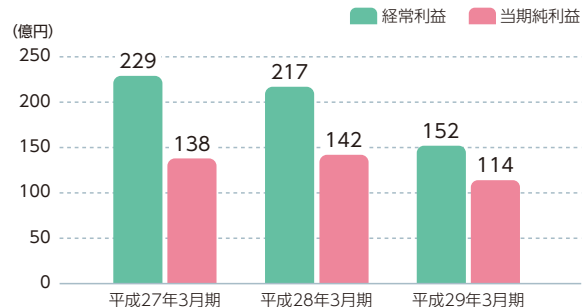
● コア業務粗利益

預金、貸出金、有価証券などの利息収支である「資金利益」、手数料などの収支である「役務取引等利益」、それ以外の業務の収支である「その他業務利益」を合計した利益から、国債等債券損益を控除した利益

● コア業務純益

コア業務粗利益から人件費や物件費などの経費を差し引いた銀行本来の業務から得られる利益

経常利益・当期純利益



経常利益は、ネット信用コストの増加などにより、前期比64億円減益の152億円となりました。

当期純利益は、法人税等関連費用が減少したものの、経常利益の減少を主な要因として、前期比27億円減益の114億円となりました。

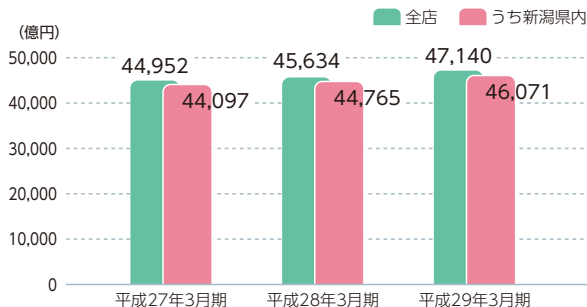
● 経常利益

経常収益から経常費用を差し引いたもので、通常の営業活動によって得られた利益

● 当期純利益

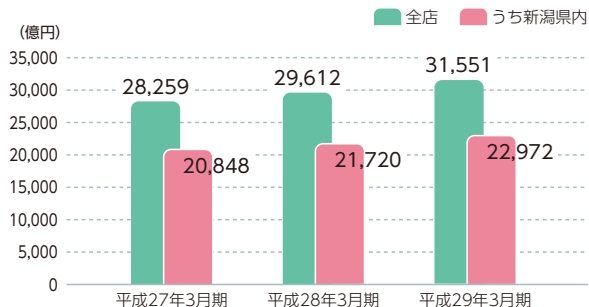
経常利益から特別損益や税金等を差し引いた最終的な利益

預金



新潟県内のお客さまからお預け入れいただいた預金を中心に増加し、平成29年3月末の預金等残高(含む譲渡性預金)は4兆7,140億円となりました。

貸出金

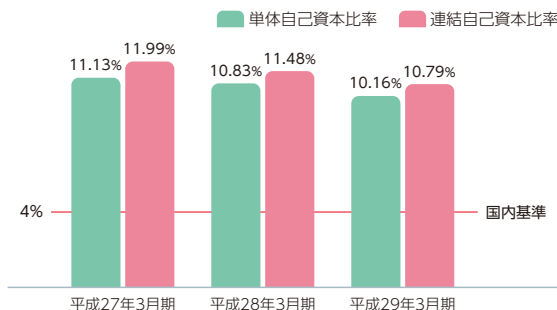


お客さまの資金ニーズに積極的にお応えした結果、平成29年3月末の貸出金残高は3兆1,551億円となりました。

健全性の状況 平成28年度決算の概要

自己資本比率

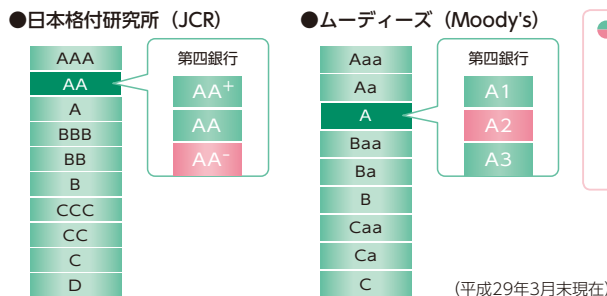
当行が採用する国内基準では4%以上の水準であることが求められていますが、単体・連結共に10%を超え、引き続き高い健全性を維持しています。



自己資本比率
貸出金などの資産(リスクアセット)に対する自己資本の割合で、健全性を表す重要な指標

格付

日本格付研究所(JCR)からは「AA-」(長期優先債務格付)を、ムーディーズ社(Moody's)からは「A2」(長期預金格付)を取得しています。

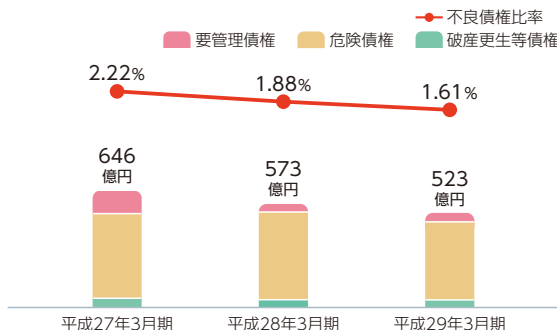


格付
企業が発行する債券(社債等)の債務履行の確実性について、公正な第三者である格付機関が評価し、その結果を簡単な記号で表したものの企業の信用度や安全性を客観的に評価した、重要な指標の一つ

不良債権の状況

平成29年3月末の金融再生法に基づく不良債権残高(金融再生法上の開示債権)は523億円、不良債権比率は1.61%となりました。

お客さまの経営改善支援に本部と営業店が連携して取り組んでいます。



要管理債権
破産更生債権や危険債権を除く、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

危険債権
債務者が経営破綻の状況には至っていないが、財政状態や経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収や利息の受け取りができない可能性の高い債権

破産更生等債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

財務諸表(単体) 平成28年度決算の概要

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科目	金額
(資産の部)	
現金預け金	606,258
買入金銭債権	15,554
商品有価証券	1,824
有価証券	1,762,894
貸出金	3,155,142
外国為替	11,506
その他資産	22,856
有形固定資産	42,479
無形固定資産	13,304
前払年金費用	2,143
支払承諾見返	13,065
貸倒引当金	△ 11,792
資産の部合計	5,635,239

(単位：百万円)

科目	金額
(負債の部)	
預金	4,489,387
譲渡性預金	224,703
債券貸借取引受入担保金	261,329
借入金	300,693
外国為替	208
その他負債	24,413
役員賞与引当金	91
退職給付引当金	1,211
睡眠預金払戻損失引当金	385
偶発損失引当金	830
繰延税金負債	12,329
再評価に係る繰延税金負債	5,521
支払承諾	13,065
負債の部合計	5,334,171
(純資産の部)	
資本金	32,776
資本剰余金	18,635
利益剰余金	194,421
自己株式	△ 2,831
株主資本合計	243,002
その他有価証券評価差額金	50,939
繰延ヘッジ損益	△ 361
土地再評価差額金	6,988
評価・換算差額等合計	57,566
新株予約権	498
純資産の部合計	301,067
負債及び純資産の部合計	5,635,239

損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
経常収益	74,231
資金運用収益	49,908
役員取引等収益	14,549
その他業務収益	3,407
その他経常収益	6,366
経常費用	59,000
資金調達費用	4,475
役員取引等費用	5,328
その他業務費用	2,230
営業経費	44,360
その他経常費用	2,605
経常利益	15,231
特別利益	0
特別損失	274
税引前当期純利益	14,957
法人税、住民税及び事業税	3,768
法人税等調整額	△ 300
法人税等合計	3,468
当期純利益	11,489

● 貸借対照表

期末における銀行の財政状態を表したものであり、資金をどのように調達し、どのように運用しているか等を示している

● 資産の部

運用資産と保有資産に大別できる運用資産には企業や個人の皆さまへのご融資である「貸出金」、債券や株式での運用を表す「有価証券」等があり、保有資産には「有形固定資産」等がある

● 負債の部

皆さまからお預かりする「預金」「譲渡性預金」、日本銀行や市場から調達する「借入金」等、主に調達の状況を示している

● 純資産の部

株主の皆さまからの出資である「資本金」「資本剰余金」や利益の蓄積である「利益剰余金」等を示している

財務諸表(連結) 平成28年度決算の概要

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	606,548	預金	4,475,436
買入金銭債権	15,554	譲渡性預金	219,063
商品有価証券	1,873	債券貸借取引受入担保金	261,329
有価証券	1,765,941	借入金	309,754
貸出金	3,142,667	外国為替	208
外国為替	11,506	その他負債	45,231
その他資産	72,269	役員賞与引当金	91
有形固定資産	44,451	退職給付に係る負債	2,786
無形固定資産	13,440	役員退職慰労引当金	34
繰延税金資産	765	睡眠預金払戻損失引当金	385
支払承認見返	13,065	偶発損失引当金	830
貸倒引当金	△ 14,358	特別法上の引当金	12
		繰延税金負債	13,832
		再評価に係る繰延税金負債	5,521
		支払承諾	13,065
		負債の部合計	5,347,584
		(純資産の部)	
		資本金	32,776
		資本剰余金	25,152
		利益剰余金	197,851
		自己株式	△ 2,831
		株主資本合計	252,949
		その他有価証券評価差額金	52,648
		繰延ヘッジ損益	△ 361
		土地再評価差額金	6,988
		退職給付に係る調整累計額	△ 2,123
		その他の包括利益累計額合計	57,151
		新株予約権	498
		非支配株主持分	15,542
		純資産の部合計	326,142
資産の部合計	5,673,726	負債及び純資産の部合計	5,673,726

連結損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	94,823
資金運用収益	49,520
役務取引等収益	17,683
その他業務収益	4,572
その他経常収益	23,047
経常費用	77,866
資金調達費用	4,533
役務取引等費用	4,748
その他業務費用	2,231
営業経費	48,261
その他経常費用	18,092
経常利益	16,956
特別利益	4
特別損失	277
税金等調整前当期純利益	16,683
法人税、住民税及び事業税	4,768
法人税等調整額	△ 416
法人税等合計	4,351
当期純利益	12,331
非支配株主に帰属する当期純利益	804
親会社株主に帰属する当期純利益	11,527

● 損益計算書

期中における銀行の経営成績を示したもので、営業活動の結果を、収益と費用及び利益の状況で示している

● 経常収益

貸出金利息や有価証券利息配当金等の「資金運用収益」、各種手数料等の「役務取引等収益」等、銀行の本業による収益を示している

● 経常費用

銀行が営業活動に支払った費用で、預金利息、人件費、物件費等がある

第四銀行グループの状況・役員

関係会社の状況

(平成29年3月31日現在)

会社名	主要業務内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率(%)
第四証券株式会社	証券業務	昭和27年 8月8日	6億円	100.0
第四信用保証株式会社	信用保証業務	昭和53年 10月27日	5,000万円	100.0
第四リース株式会社	総合リース業務	昭和49年 11月11日	1億円	5.0
第四コンピューターサービス株式会社	コンピューター 関連業務	昭和51年 5月10日	1,500万円	5.0
第四ジェーシービーカード株式会社	クレジットカード・ 信用保証業務	昭和57年 11月12日	3,000万円	5.0
だいし経営コンサルティング株式会社	コンサルティング業務・ ベンチャーキャピタル	昭和59年 6月8日	2,000万円	5.0
第四ディーシーカード株式会社	クレジットカード業務	平成2年 3月1日	3,000万円	5.0



▲第四銀行本店

役員

(平成29年3月31日現在)

取締役

取締役頭取 (代表取締役)	並木 富士雄
取締役副頭取 (代表取締役)	佐々木 広介
専務取締役 (代表取締役)	長谷川 聡
常務取締役	木口 聖也
常務取締役	渡邊 卓也
常務取締役	宮沢 啓嗣
常務取締役	小原 清文
常務取締役	大沼 公成
取締役兼執行役員	永塚 重松
取締役 (監査等委員)	田中 信也
取締役 (監査等委員)	関澤 正道
取締役 (監査等委員)	敦井 榮一
取締役 (監査等委員)	増田 宏一
取締役 (監査等委員)	小田 敏三
取締役 (監査等委員)	佐々木 隆志

執行役員

執行役員	進 藤 博
執行役員	河合 慎次郎
執行役員	宮本 信秋
執行役員	戸田 正仁
執行役員	柴山 圭一
執行役員	殖栗 道郎

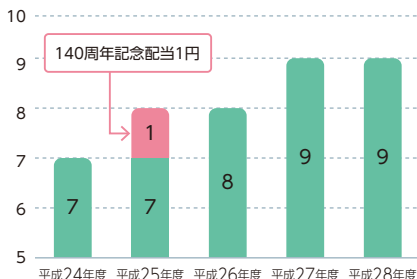
(注)1. 取締役のうち敦井榮一、増田宏一、小田敏三および佐々木隆志は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)であります。
2. 社外取締役敦井榮一、増田宏一、小田敏三および佐々木隆志は、東京証券取引所にに対し、独立役員として届け出ております。

株主の皆さまへ

株主還元方針

株主還元方針として、収益基盤の強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主還元を継続することを基本方針とし、配当金と自己株式取得を合わせた株主還元率40%を目処としております。

1株当たり年間配当金の推移 (単位:円)



なお、今後も、当期純利益の増強を基本としてROE向上に取り組んでいく方針であり、中長期的に5%以上を目指します。

また、平成28年度の年間配当につきましては、平成27年度と同様に9円としております。

株主優待制度

地元新潟県の特産品を中心に掲載したカタログと、TSUBASAアライアンス共同企画参加5行(第四、千葉、中国、伊予、東邦)が連携して作成したカタログのいずれかから、保有株式数に応じてお好みの特産品等をお選びいただけます。

保有株式数	地元特産品	TSUBASAアライアンス共同企画特産品コース
1,000株以上 10,000株未満		2,500円相当
10,000株以上		6,000円相当

※毎年3月31日を基準日とし、1,000株(1単元)以上の株式を継続して1年以上保有(毎年3月31日および9月30日現在の当行株主名簿に、同一株主番号で連続して3回以上記録)する株主さまを対象とさせていただきます。
※なお、平成29年10月1日に、株式併合(10株を1株に併合)の実施を予定しており、株式併合後は、100株(1単元)以上の株式を継続して1年以上保有される株主さまを対象とさせていただきます。

投資家向け説明会の開催

当行では、経営の透明性と健全性の確保を目的として、お客さまや地域の皆さま、株主の皆さまといったステークホルダーの方々から当行の経営状況をご理解していただけるよう、経営状況などを開示する機関投資家・個人投資家向け説明会の開催など、ディスクロージャー活動に積極的に取り組んでいます。



▲投資家向け説明会

株式及び株主の状況

(平成29年3月31日現在)

株主の状況(上位10先)

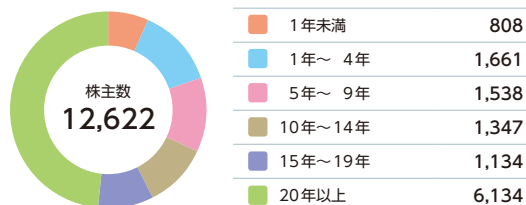
名称	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,912	4.94
日本生命保険 相互会社	10,261	2.99
明治安田生命保険 相互会社	10,159	2.96
第四銀行 職員持株会	8,742	2.55
東北電力 株式会社	8,372	2.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,686	2.24
大同生命保険 株式会社	7,056	2.06
損害保険ジャパン日本興亜 株式会社	6,884	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	6,317	1.84
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	6,254	1.82
上位10社合計	88,645	25.89

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 持株比率は自己名義株式を除き、小数点以下第3位を切り捨てて表示しています。
3. 当行は、自己名義株式を3,955千株保有しておりますが、上記株主の状況からは除外しております。

株式の所有者別状況 (単位:千株)



株式の所有期間別状況 (単位:人)



平成29年4月17日、三条支店・三条東支店が新店舗に移転オープンしました!

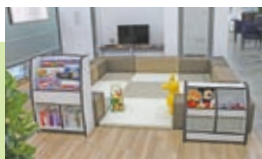


三条支店



三条東支店

キッズコーナー



ゆったりとしたロビー



三条支店・三条東支店



県央ローンセンター
第四証券 三条支店



70台以上の駐車スペース



ATMコーナー

ご相談・お問い合わせ ☎

☎ は通話料無料

第四銀行

検索

第四銀行ホームページアドレス
<http://www.daishi-bank.co.jp/>

キャッシュカード・通帳等の
紛失・盗難のお届けは

お取引店または最寄の本店までお届けください

受付時間/
平日 … 9:00~17:00 (銀行休業日・祝日を除きます)

銀行休業日・祝日、上記時間帯以外は
だいしコールセンター

☎ 0120-86-4464
☎ 025-226-6595

商品・サービス全般に関する
ご照会・ご相談・資料請求は

だいしコールセンター

☎ 0120-86-4464
☎ 025-226-6595

受付時間/
平日 ……………… 9:00~20:00

金融円滑化に関する
ご相談は

金融円滑化ご相談ダイヤル

☎ 0120-041-151

受付時間/
平日 ……………… 9:00~17:00
(銀行休業日・祝日を除きます)

当行が契約している
指定紛争解決機関

全国銀行協会相談室

☎ 0570-017109
☎ 03-5252-3772

受付時間/
平日 ……………… 9:00~17:00
(銀行休業日・祝日を除きます)



LINE@
第四銀行×LINE@

お得情報も!
就活情報も!

[@daishi-bank]でID検索!

ここから
登録!



株式会社 第四銀行 総合企画部 広報室 〒951-8066 新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1 TEL 025-222-4111 (代表)



この印刷物は、「木材資源」「製造工程」「古紙のリサイクル」の3つを組み合わせ、トータルで環境に配慮した「エコリング紙」を使用しています。



このミニディスプレイジャー誌は
植物油インキで印刷しています。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



第四銀行は21世紀金融行動
原則に署名しています。